

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

産業政策の新しいアプローチに向けて

2015年2月19日と20日の2日間、コロンビア大学政策対話イニシアティブ (Initiative for Policy Dialogue: IPD) との共同研究におけるタスクフォース会合が、米国コロンビア大学にて開催されました

[READ MORE](#)



Review

教育の質の改善に向けた参加型学校運営の有効性

2015年2月10日、ブルキナファソ教育省とJICAは、「参加型学校運営を通じた教育の質改善に関する研究結果の共有と活用セミナー」を開催しました。

[READ MORE](#)

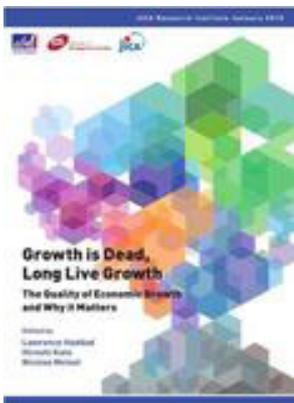


Review

カンボジアにおけるドル化の影響

2015年2月18日、国際通貨基金 (IMF) とJICAは合同で、アジアにおける包摂的な高度成長に関するハイレベル会合を開催しました。

[READ MORE](#)



Review

刊行物紹介

フランス開発庁および英国サセックス大学開発学研究所との「質の高い成長」に関する共同研究成果をとりまとめた書籍と、田中明彦理事長による「人間の安全保障」をテーマとした論文を含む4本のワーキングペーパーを発売しました。

[READ MORE](#)

スティグリッツ教授を中心としたコロンビア大学IPDと産業政策に関する共同研究タスクフォース会合を開催

JICA研究所は2008年から、ノーベル経済学賞受賞者のコロンビア大学ジョセフ・スティグリッツ教授が率いる同大学政策対話イニシアティブ (Initiative for Policy Dialogue: IPD) との共同研究を実施しています。2014年からは「産業政策の新しいアプローチ」をテーマとした研究を行っており、その第2回目のタスクフォース会合が、2015年2月19日と20日の2日間、米国コロンビア大学にて開催されました。

今回のタスクフォース会合には、スティグリッツ教授をはじめ、コロンビア大学のAkbar Noman教授、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのRobert Wade教授、ブラジル国立経済社会開発銀行のJoao Carlos Ferraz氏ら経済学者を含む約20名が出席し、最新の研究成果を発表しました。

JICA研究所の畝伊智朗所長とスティグリッツ教授は冒頭、JICAおよびコロンビア大学にとってこの共同研究は非常に重要であると述べました。またスティグリッツ教授は、産業政策および開発銀行の役割について再検討する必要があること、雇用の確保や環境問題の解決につながる産業政策の形成が求められていることを強調しました。参加した研究者からは、気候変動と産業政策との関係、インド開発銀行の取り組みなどの発表が行われました。

JICA研究所から参加した細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザーは、“Industry: Towards a Learning Society for Inclusive and Sustainable Development”と題した発表を行いました。

質の高い成長のためには常に学習を続ける社会 (Learning Society) を作り上げる必要があること、これに貢献するアプローチとして、創造性、包摂性、強靭性、持続性の確保と促進に配慮する重要性を、JICAの技術協力の事例を用いて説明しました。



細野シニア・リサーチ・アドバイザーの発表の様子

島田剛主任研究員は、“Inside the Black Box of Japan's Institution for Industrial Policy- An Institutional Analysis of Development Bank, Private Sector and Labor”と題し、戦後の日本経済成長において、日本開発銀行 (現：日本政策投資銀行) など、日本の産業政策の「制度」が果たした役割について発表をしました。参加者は、日本独自の経験を紹介する2つの発表に高い関心を示し、活発な質疑応答が行われました。

今回の議論を踏まえて、本共同研究の成果は今後、スティグリッツ教授を編者とした書籍として出版される予定です。



島田主任研究員による発表

教育の質の改善に向けた参加型学校運営の有効性を再確認:ブルキナファソで教育省とセミナーを共催

2015年2月10日、ブルキナファソ教育省とJICAは、「参加型学校運営を通じた教育の質改善に関する研究結果の共有と活用セミナー」を開催しました。

JICA研究所では、ブルキナファソの教育分野において、2つの研究を実施しています。1つは、実証データと計量経済学的手法を用いてプロジェクトの効果を分析する「インパクト評価分析」の手法開発をめざす研究で、この中では、JICAがブルキナファソで支援する参加型学校運営を推進する「みんなの学校プロジェクト」のインパクトについて分析しています。もう1つは、世界銀行が進める教育政策・システムを比較するツールやデータベースの構築を含む包括的なプログラム SABER(System Approach for Better Education Results)を活用し、参加型学校運営の有効性の検証と、教育政策と現場のギャップを把握し、教育成果向上への施策を検討する研究です。

本セミナーは、これらの研究成果を、広く現地の関係者と共有し、教育の質の改善に向けた教育政策について議論することを目的として開催され、ブルキナファソの教育省、国際機関、NGO、大学関係者など約60名の実務家、研究者が参加しました。

まず、澤田康幸東京大学教授(JICA研究所客員研究員)が、「みんなの学校」のインパクトに関する計量分析の結果を発表しました。発表では、プロジェクトにおいて学校運営委員会を設置する学校を無作為に設定し、RCT(Randomized Controlled Trial)の手法を用いてプロジェクトの多面的な効果を定量的に分析した結果、生徒の留年率や教員の出勤率といった教育面での成果や、コミュニティにおける社会関係資本の強化、マイクロファイナンスへの参加の促進といった望ましい効果が実証されたことが紹介されました。



(右から)結城研究代表と澤田教授

次に、SABERの開発研究の結城貴子研究代表が、SABERを用いて行った学校運営に関する政策の評価結果について発表しました。「みんなの学校」モデルの試行に基づき、ブルキナファソ政府が行った学校運営委員会を全国へ普及するという政策決定は、学習の質の改善に向けて高く評価できることが報告されました。一方で、政策の実践や学校運営委員会の機能の面では国内に差があり、この差が卒業試験合格率などにも表れていることから、さらに改善の余地があることを指摘しました。最後に、教育省Fatimata Konfe氏とワガ大学研究機関のDamien Lankonde教授が、2014年に開始した「みんなの学校」プロジェクトフェーズ2のベースライン調査結果について発表し、学校運営委員会の機能を向上させるには、地方自治体との連携強化などが必要だと説明しました。

これらの研究結果からは、学校運営委員会の設立とその機能の充実が図られることによって、教育の質が向上することが確認されました。一方、いっそうの教育の質の改善のためには、卒業試験などの学力評価結果を学校運営委員会の活動に反映させることや、地方や県など自治体レベルで学校運営委員会連絡協議会を普及するなどの取り組みが必要であることが示されました。参加者は、学校運営委員会をより効果的に持続的に全国に普及していくために必要な政策や取り組みについて意見交換し、継続して議論を深めていくことで合意しました。

カンボジアにおけるドル化の影響： IMF-JICA合同会議で小田島健上席研究員が発表

2015年2月18日、国際通貨基金（IMF）とJICAは合同で、「アジアの開発途上・フロンティア諸国：包摂的な高度成長の支援」と題するハイレベル会合を開催しました。会議には、アジア諸国の閣僚や中央銀行総裁、政策立案者、研究者や、国際開発金融機関の関係者が参加し、アジア諸国の包摂的かつ持続的な成長に必要な政策について、議論を行いました。



小田島上席研究員

会議では、JICA研究所の小田島健上席研究員とカンボジア中央銀行のKhou Vouthy研究・国際協力部門長が「資本・金融市場の強化」をテーマとしたセッションに登壇し、共同で進めているカンボジアでのドル化に関する研究プロジェクト「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」について発表しました。

国内金融市場の発展のために重要な脱ドル化は、カンボジアを含むアジア諸国が共通して抱える課題の一つです。カンボジアでは、ポルポト政権時代に貨幣と銀行制度が廃止されたことや、1992年に国際連合カンボジア暫定統治機構によって多量のドルが持ち込まれ、ドルを基盤とした経済再建や金融システムの再構築が進んだことが原因でドル化が進行しています。JICA研究所はカンボジア中央銀行と協力し、カンボジアの各経済主体（家計、企業、金融機関）によるドル通貨の利用実態を調査しています。これまでの調査結果からは、ドル通貨の使用は、特に金融セクターや都市部において顕著であり、中小企業や都市部以外の地域では、自国通貨リエルが中心であることが明らかになりました。これを踏まえて、小田島上席研究員は、通貨・為替政策と同時に、経済取引における決済システムを充実させるなどして、市場原理を踏まえた自国通貨使用の促進が脱ドル化を進める上で重要であると説明しました。

本発表について、ラオスとモンゴルの中央銀行関係者が、それぞれの国におけるドル化の経験を踏まえたコメントを行いました。この中では、アジア通貨危機の影響でドル化が進行したラオスで、国内における自国通貨取引手段の向上や、外貨準備高の調整、為替政策などによって脱ドル化を進めた経験が共有されました。また、1993年の為替自由化によるインフレーションの結果ドル化が進んだモンゴルでは、2009年に制定された国内経済取引における自国通貨使用に関する法律によって脱ドル化が進みましたが、更なる経済政策が必要であることが報告されました。

続いて行われた意見交換のセッションでは、国外で医療サービスなどを受けるためにドルによる貯蓄が浸透するなど、異なる背景でドル化の問題を抱えるモルディブの例など、参加国の経験や課題が共有されました。また、ドル通貨流通によるマクロ経済の安定化や通貨切り下げリスクの低下といったメリットを考慮した上で、バランスある経済政策を進めることが重要であるといった意見が示されました。

関連リンク: JICA本部ウェブサイト
—アジアの開発途上・フロンティア諸国における包摂的な高度成長の支援

研究所刊行物紹介

フランス開発庁 (AFD) および英国サセックス大学開発学研究所 (IDS: Institute of Development Studies) との共同成果をとりまとめた「質の高い成長」に関する書籍が発刊されました。また、田中明彦理事長による「人間の安全保障: 学際的理論枠組みの構築に向けて」をテーマとしたワーキングペーパーを発刊しました。このほか、アフリカの米生産や新興国ドナーの論文など、3本のワーキングペーパーを紹介します。

【書籍】

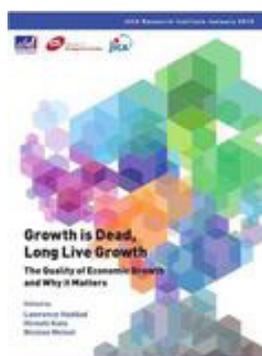
『Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters』

編集者: Lawrence Haddad、加藤宏、Nicolas Meisel

言語: 英語

ページ数: 340ページ

本書籍は、JICA研究所が2012年からフランス開発庁 (AFD) と英国サセックス大学開発学研究所 (IDS) と共同で行ってきた、「質の高い成長」に関する研究成果をまとめたものです。今日まで長い間、「成長」とは経済成長を意味し、経済の活動規模が増大・拡張していくことが目的とされ、その成果はGDPなどにより測られてきました。しかしながら、気候変動が喫緊に解決すべき課題となり、経済成長の失速が現実となりつつある今、「成長」の意味を再考する段階にさしかかっています。自然災害など様々なリスクに対するレジリエンスの向上。公平で包摂的な社会を実現すること。本書は、こうした「質の高い成長」を取り巻く多様な側面を踏まえつつ、望ましい開発のあり方やその実現方法について考察しています。



【ワーキングペーパーNo. 91】

『Toward a Theory of Human Security』

著者: 田中明彦

要約: しばしば曖昧であるとの批判はなされるものの、「人間の安全保障」は、世界の平和、開発、外交をめぐる議論において重要な地位を占めてきた。「貧困と絶望から免れ、自由と尊厳のもとに生きる権利」(UN Resolution A/RES/66/290)とい

うような広義の定義の有用性を指摘しつつ、本論文は、人間の安全保障のさまざまな側面を体系的に検討する学際的理論枠組み—人間の安全保障への脅威の発生システム(物理、生命、社会)に基づく分類、人間の安全保障への脅威発生の因果関係、脅威対応への手段、人間の安全保障確保のための主体の問題—を提示する。人間の安全保障に対する脅威の源泉としての三つのシステム分類(物理システム、生命システム、社会システム)は、(1)物理学・化学に基礎をおく諸科学や工学、(2)生物学・生態学に基礎をおく諸科学、(3)社会科学の学問分野の区別に対応している。人間の安全保障に関する望ましい理論は、脅威発生のメカニズムに関して、これらの多くの学問分野の知見に依存しなければならない。それに加え、人間が同時に物理的、生命的、そして社会的存在であることを念頭に、三つのシステム間の相互作用についての探究を進めなければならないと本論文は論じる。社会システム内での人間の安全保障を分析するにあたっては、本論文は、とりわけ人間の安全保障に影響をあたえる「集合行動」の側面の重要性に着目すべきであると論じる。その関連で、人間の安全保障が恒常的に脅かされる状態として、ホップズのいう「自然状態」を再検討することの理論的有用性が言及される。人間の安全保障を確保する手段として、本論文は、脅威の原因に影響を与える手段と、脅威の結果に影響を与える手段の二つを区別している。どのような脅威にいかなる手段を組み合わせるかは、脅威の性格や発生のメカニズムに即して適切に行われなければならない。最後に本論文は、誰が誰の人間の安全保障を確保するかに関する主体の問題を論ずる。基本的には責任ある主権国家が決定的な役割を果たすとの認識を示しつつも、本論文は、地球的規模でかつ相互関連性の高い人間の安全保障への脅威の性格からして、さまざまな関係主体—国家、国際組織、企業、市民社会組織、学術機関など—の協力が不可欠であることを主張する。

【ワーキングペーパーNo. 88】

『Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors』

著者：下村恭民、Wang Ping

本論は、援助受け入れ過程における「知識創造」に注目しつつ、被援助国としての経験を持つ「新興ドナー」の新しい貢献の可能性を示唆することを目的としています。新たな知識は、第一に土着の知識と外来(ドナー)からの知識の相互作用によって、第二に、援助受け入れ国の形式知と暗黙知の相互作用によって、第三に、被援助国としての経験を持つ新興ドナーの援助活動における、被援助経験が生んだ知識に基づき創造されるとの仮説に基づき、筆者は特にドナーと援助受け入れ側との間の相互作用を重視し、事例分析を行っています。具体的には、中国、タイ、日本の各国の援助受け入れ過程と、その過程を通じて創造された知識が、自らの援助活動にどのように反映したのかについて明らかにしました。

【ワーキングペーパーNo. 89】

『Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing』

著者：會田剛史

これまで、村落内部もしくは親族・友人関係の内部の非公式の消費平準化(リスクシェアリング)についての研究が多く行われてきましたが、空間的ネットワークとの効果を比較した研究事例は限られています。本研究は、空間計量経済学のモデルを完全リスクシェアリング仮説の検証に適用し、空間的・社会的ネットワークによる所得ショックの拡散の度合いを定量化し、分析しています。スリランカ南部の農村地域のデータを分析した結果、空間的ネットワークの方が社会的ネットワークよりもモデルの適合度が高く、所得ショックの拡散の

度合いが大きいことが明らかになりました。

【ワーキングペーパーNo. 90】

『The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?』

著者：中野優子、津坂卓志、會田剛史、Valerien O.Pede

本論は、農業研修で伝えられた技術が、農家間の情報共有によって、受講者でない農家にどの程度伝播するのかを検証したものです。JICAがタンザニアの灌漑地区において行った稲作技術研修の技術普及と生産性への影響を、5年間のパネルデータに基づいて分析した結果、研修を受けなかった農家も、研修受講農家から新たな技術を習得することで、生産性を向上させていることが明らかになりました。これは農家間の技術普及を前提とした普及戦略がある程度機能していることを示唆しています。



写真提供：船尾修/JICA